



2023年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(非連結)

2023年1月30日

上場会社名 株式会社 田谷

上場取引所 東

コード番号 4679 URL <https://www.taya.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中村 隆昌

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画グループ長 (氏名) 富岡 亮平

TEL 03-6384-2231

四半期報告書提出予定日 2023年2月10日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第3四半期の業績(2022年4月1日～2022年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	4,571	9.3	474		459		499	
2022年3月期第3四半期	5,039	0.2	761		760		909	

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	100.02	
2022年3月期第3四半期	181.95	

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第3四半期	2,730	915	33.5	183.28
2022年3月期	3,243	1,415	43.6	283.30

(参考)自己資本 2023年3月期第3四半期 915百万円 2022年3月期 1,415百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期		0.00		0.00	0.00
2023年3月期		0.00			
2023年3月期(予想)					

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,214	4.7	505		495		593		118.69

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期3Q	5,100,000 株	2022年3月期	5,100,000 株
期末自己株式数	2023年3月期3Q	102,946 株	2022年3月期	102,946 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期3Q	4,997,054 株	2022年3月期3Q	4,997,054 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信[添付資料]P.2「業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
3. その他	6
継続企業の前提に関する重要事象等	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症「第8波」拡大による懸念が残りつつも、行動制限の緩和により経済活動の回復の兆しが見られ始めております。しかしながら、ウクライナ情勢の長期化、円安進行によるエネルギーコストや原材料価格の高騰など物価高が進行しており、依然として先行き不透明な状況にあります。

美容業界におきましても、物価高騰による消費マインドの冷え込み、「withコロナ」に順応した営業体制の変化、店舗間競争の激化や労働需給逼迫による美容師確保難など、当社を取り巻く経営環境は厳しい状況が続いております。

このような外部環境の中、当社といたしましては、企業理念である「すべての人に夢と希望を与え社会に貢献する」の下、「デジタルと人の融合」による美容室経営を実践するべく、中期経営計画「T-ip60」を策定し、早期経営改善、利益体質の実現へ向けた戦略を推進しております。当四半期累計期間においては、POSシステムやポイントサービスの導入、自社ECサイトの刷新などDXの推進に注力し、事業基盤の再構築に全社を挙げて取り組んでまいりました。

店舗につきましては、美容室1店舗（GRAND TAYA GINZA）を新規出店、美容室3店舗（TAYA広尾店、TAYA伊勢丹Iプラザ東浦和店、Shampoo メトロ・エム後楽園店）を閉鎖いたしました。これにより、当第3四半期会計期間末の店舗数は、美容室82店舗となりました。

以上の結果、当社の第3四半期累計期間の業績は、売上高4,571百万円（前年同期比9.3%減）となり、営業損失474百万円（前年同期は営業損失761百万円）、経常損失459百万円（前年同期は経常損失760百万円）、四半期純損失は499百万円（前年同期は四半期純利益909百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期会計期間末の総資産は2,730百万円となり、前事業年度末と比べて513百万円減少いたしました。

流動資産の残高は1,117百万円となり、前事業年度末と比べて444百万円減少いたしました。固定資産の残高は1,612百万円となり、前事業年度末と比べて68百万円減少いたしました。主な要因につきましては、売掛金の増加46百万円、無形固定資産の増加21百万円があったものの、現金及び預金の減少421百万円、建物の減少46百万円、流動資産「その他」に含めております未収入金の減少55百万円によるものであります。

当第3四半期会計期間末の負債総額は1,814百万円となり、前事業年度末と比べて13百万円減少いたしました。

流動負債の残高は1,045百万円となり、前事業年度末と比べて6百万円減少いたしました。固定負債の残高は769百万円となり、前事業年度末と比べて6百万円減少いたしました。主な要因につきましては、長短借入金の純増51百万円及び流動負債「その他」に含めております契約負債の増加97百万円があったものの、賞与引当金の減少28百万円、流動負債「その他」に含めております未払金の減少151百万円によるものであります。

当第3四半期会計期間末の純資産は915百万円となり、前事業年度末と比べて499百万円減少いたしました。

以上の結果、自己資本比率は前事業年度末43.6%から33.5%に減少いたしました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって、これら予想数値と異なる可能性があります。なお、2023年3月期の通期の業績予想につきましては、2022年10月28日公表の2023年3月期第2四半期決算短信の予想数値から変更はございません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	979,374	557,965
売掛金	297,151	343,679
商品	49,385	50,243
美容材料	23,323	22,672
その他	214,525	144,510
貸倒引当金	△982	△1,090
流動資産合計	1,562,777	1,117,981
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	406,422	359,626
土地	182,134	182,134
その他（純額）	48,360	38,803
有形固定資産合計	636,917	580,564
無形固定資産		
投資その他の資産	31,474	52,897
投資その他の資産		
敷金及び保証金	999,810	971,189
その他	12,972	8,104
投資その他の資産合計	1,012,783	979,294
固定資産合計	1,681,174	1,612,756
資産合計	3,243,952	2,730,738

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	100,584	111,971
電子記録債務	116,860	93,540
短期借入金	27,992	45,000
1年内返済予定の長期借入金	41,772	50,322
未払法人税等	42,887	27,905
未払費用	330,512	345,115
賞与引当金	40,841	12,574
資産除去債務	35,533	50,117
その他	314,808	308,519
流動負債合計	1,051,794	1,045,066
固定負債		
長期借入金	238,406	264,108
退職給付引当金	314,830	299,027
資産除去債務	199,418	183,035
その他	23,855	23,635
固定負債合計	776,510	769,806
負債合計	1,828,304	1,814,873
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,000	50,000
資本剰余金	3,132,425	3,132,425
利益剰余金	△1,607,279	△2,107,062
自己株式	△159,497	△159,497
株主資本合計	1,415,648	915,865
純資産合計	1,415,648	915,865
負債純資産合計	3,243,952	2,730,738

(2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上高	5,039,727	4,571,474
売上原価	5,099,352	4,322,596
売上総利益又は売上総損失(△)	△59,624	248,878
販売費及び一般管理費	701,382	723,578
営業損失(△)	△761,007	△474,700
営業外収益		
受取利息	5	5
協賛金収入	2,413	4,327
その他	5,890	14,252
営業外収益合計	8,310	18,585
営業外費用		
支払利息	3,535	2,032
シンジケートローン手数料	2,255	—
その他	1,710	1,637
営業外費用合計	7,501	3,670
経常損失(△)	△760,198	△459,784
特別利益		
固定資産売却益	2,343,312	—
会員権売却益	—	1,554
助成金収入	20,847	—
特別利益合計	2,364,160	1,554
特別損失		
減損損失	—	8,214
店舗休業損失	13,795	—
店舗閉鎖損失	23,807	5,686
本社移転費用	24,091	—
その他	—	769
特別損失合計	61,694	14,670
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	1,542,267	△472,900
法人税、住民税及び事業税	32,207	26,298
法人税等調整額	600,863	583
法人税等合計	633,070	26,882
四半期純利益又は四半期純損失(△)	909,196	△499,783

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はございません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はございません。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、前事業年度においても、新型コロナウイルス感染症の影響により入客数が低調に推移し、売上高が大きく減少したことにより、2期連続の売上総損失計上、3期連続の営業損失及び経常損失を計上する結果となりました。これにより、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況となっております。

このような状況の解消を図るべく、当社は、中期経営計画『T-ip60』（2022年度～2024年度）を策定いたしました。2024年度の当社創業60周年に収益力の安定性を高め、成長基盤を確立させることを目標に、(1) 成長戦略 (2) 人材・技術教育戦略 (3) コーポレート戦略の3つの戦略を柱に、経営基盤の抜本的な見直しを図り、利益体質への転換を推し進めてまいります。

資金面につきましては、前事業年度において本社土地建物の譲渡により、当面の運転資金を確保しております。また、引き続き取引金融機関とは緊密に連携を行い、将来必要となる資金についてもご支援いただけるよう良好な関係を継続できるよう対応してまいります。

これらの対応策を講じることにより、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。